

### 庁舎設備の確認を



高橋 征夫 議員（武の会）

町長 災害時の庁舎機能の維持に努めていく

質問 昨年の未曾有の震災から1年が経過し、その経験から多くの教訓を学んだ。町においては、諸規則の見直し、耐震改修促進、各種行動基準等、再検討が実行されつつある。また、町庁舎は生命財産を守ってくださる要として頑強であるべきであるが、庁舎地下室にある配電盤およびFRP水槽タンクが扉を隔てて設置されており、この状態では安全対策が十分確保されていないと考えられる。そこで、町長の所見を伺う。



庁舎地下にある機械設備

町長 浸水対策については、この受水槽が万が一壊れた場合に備えて、設備の下に排水貯留槽を設置し、電気設備に影響を及ぼさない構造となっている。今後、庁舎設備の適切な定期点検とともに、必要な改修に努め、災害時の庁舎機能の維持に努めていく。

### 第四小学校地区に児童館建設の検討を

大坪 国広 議員（日本共産党）

町長 地域保健福祉審議会の意見も聞き 必要性を見極めていく



質問 児童館は、子どもたちの遊び場と学習の場、仲間づくり、交流の場として児童の成長に欠くことのできない施設である。しかし、町には児童館が1か所しかなく、多くの空白地域が存在している。また、第四小学校は、昨年10月現在で児童数649名の学校である。そこで、長期総合計画にもあるように「新たな児童館建設」を第四小学校地区に検討するべきと考えるが、町長の所見を伺う。



石畑地区にある町唯一のあすなろ児童館

町長 子育て全般にわたる社会的ニーズが変化していることから、今後、提供するサービスの内容が現状のままではいかぬか、専用の施設が必要なのかも含めて、検討しなければならない。共働き家庭

の増加など子育て環境の変化、地区別児童数の推移、人口構成など社会環境の変化に対応したサービスのあり方について、地域保健福祉審議会の意見も聞き、必要性を見極めていく。

こんな質問もありました 町内集会所施設に更なる支援を

町長 耐震診断や改修について、対象建築物の範囲を決定する中で、検討したい。

### 女性の視点を生かした災害対策と、立川断層が存在する町の危機意識を問う

小川 龍美 議員（公明党）

町長 女性の積極的参加を呼びかけていく



質問 東日本大震災の教訓から、女性の意見や要望を取り入れた災害対策が必要と考える。防災会議や自主防災組織への女性の登用、避難所の整備・運営や備蓄物資の見直し、男女共同参画部局との連携など、女性の視点をどう生かすのか伺う。また、首都直下型地震や東海3地震の不安が高まっている中、立川断層が存在する地域として、町はどのような危機意識を持っているのか。合わせて、家具転倒防止器具配布事業の継続について問う。



「震災～私にだって支援できる～」講演会の様子

町長 地域防災計画でも避難所ではプライバシーの確保や生活環境を良好に保つよう努め、見直しでは、女性の視点を生かすべく防災会議や自主防災組織への女性の積極的参加を呼びかけていく。

立川断層については、地震に対する備えの重要性を町民に周知、強化すると共に、耐震性の低い住宅の耐震化の促進が現時点で取り組みべき優先事項と理解している。

家具転倒防止器具助成事業は未だ配置されていない高齢者世帯を対象に実施していく。

こんな質問もありました 胃がん検診にピロリ菌の抗体検査を 町長 現時点では検診に追加することは考えていない。

### 「協働のまちづくり」 基盤整備に力を入れる

小池 信一郎 議員（自民瑞山会）

町長 協働推進を住民部に移管し 体制を強化する



質問 少子高齢化の急進や社会経済情勢の変化により、公共的ニーズは多様化している。これに 대응するのは行政のみではないという視点で、今後一層重要と

なり、「協働のまちづくり」は、これからの地域経営の重要な課題であると考えている。町は長期総合計画に基づき、町政への町民参加の促進や社会貢献活動団体との協働を推進するとしている。また、基盤となる職員意識、推進体制、活動環境整備等の現状と今後の具体的な取り組みについて伺う。



「協働のまちづくり」を担当する住民部地域課

町長 意識改革には、職員の持つ知識と地域が持つ力を融合させることが大切である。そこで、24年度、協働推進を企画部から住民部に移管し、職員を更に配置して推進体制を強化する予定である。多くの職員が地域活動に関わるための具体的な仕組み作りを急いでいく。町全体の取り組みとして、協働に関する宣言の制定を目指す。行政だけが担う「公共」から、行政の力と町民自らの発想と行動に支えられた「新しい公共」を目指して、「協働」を推進する。